

建設通信新聞

平成 29 年 5 月 12 日

水防参画を後押し

国土省 法改正で活動円滑化

手業
守り
の設
域地
建

国土交通省の山田邦博水管理・国土保全局長は、水害時などに重要な役割を果たす建設業者が「地域の守り手」として持続的に活動するための環境整備や安定的な予算の確保、公共工品質確保促進法の趣旨の徹底に取り組み姿勢を改めて示した。11日の参院・国土交通委員会で足立敏之

参院議員の質問に答えた。

＝関連2面

山田局長は、建設業者が水防活動に重要な役割を担っているとの認識を示した上で、「国、都道府県発注の公共工事では、水防活動を含めた災害活動の実績や災害協定の締結を総合評価落札方式の評価対象としている」と答弁。

建設業者が地域の守り手としてのポテンシャルを高められるように「公共事業予算の安定的かつ持続的な確保に努めるとともに、改正品確法に基づき予定価格の適正な設定や効果的なダンピング対策の実施に継続して取り組んでいく」と述べた。

急通行等の権限を付与する。水防活動のために、必要な土地で土石、竹木などの資材や車両、運搬機器、排水機器の使用が可能となる。

多くの地域で水防団員の減少・高齢化が大きな課題となる中で、重機などを使って、災害の応急復旧が可能な建設業者の重要性が高まっている。水防法等改正により、消防や自衛隊とは立場の異なる建設業者が地域の守り手としての役割を担えるように後押ししていく。

早期に代行制度を

再開
再
ダム
国交委で
足立委員
専門家の支援必要

足立敏之参院議員は、11日の参院・国土交通委員会で水防法等一部改正案に関して、ダム再開発時の国と水資源機



構による代行制度の早期着手の必要性を訴えた。写真。足立委員は「既存ダムのかさ上げなど、ダム再開発プロジェクトの必要性が高まっている」とした上で、「ダムの再開発は技術的に難しく、自治体では対応が難しい。ダム技術の専門家がいる国や水資源機構の支援を受けられるようにする必要が」との認識

を示した。＝1面参照

2016年の北海道の水害時に金山ダムが大きな効果を発揮した事例に触れ、「今後温暖化が進行して、水害が激化するのを考えると、流域の上流部に洪水をため込む施設があるということは非常に大事なことだ」と述べた。

河川法と水資源機構法の改正では、高度な技術が必要となるダム再開発事業や災害復旧事業を、国土交通大臣または水資源機構が都道府県知事などに代わって行う制度を創設する。